特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名				
18	枚方市	母子保健関係事務	基礎項目評価書		

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

枚方市は、母子保健関係事務において特定個人情報ファイルを取り扱うに当たり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを理解し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを、ここに宣言する。

特記事項

評価実施機関名

枚方市長

公表日

令和7年7月14日

[令和7年5月 様式2]

I 関連情報				
1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務				
①事務の名称	母子保健関係事務			
②事務の概要	・母子保健法に基づき、母子健康手帳の交付、健康診査等の母子の健康の保持及び増進に関する事務を行う。 ・行政手続における個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)の規定に従い、以下の事務で特定個人情報を取扱う。 ①妊娠の届出の受理、母子健康手帳の発行 ②健康診査			
③システムの名称	健康管理システム、庁内連携システム、中間サーバー、団体内統合宛名システム(番号連携サーバ)、マイナポータルぴったりサービス(サービス検索・電子機能申請、申請管理システム)			
2. 特定個人情報ファイル名	A Company of the Comp			
健康管理システムファイル(妊 健診情報、3歳児身体健診情報	振届出情報、出生時の情報、3〜4か月児身体健診情報、1歳6か月児身体健診情報、1歳6か月児歯科 最、3歳児歯科健診情報)			
3. 個人番号の利用				
法令上の根拠	·番号法別表70			
4. 情報提供ネットワークシ	ステムによる情報連携			
①実施の有無	<選択肢> 1)実施する [実施する] 2)実施しない 3)未定			
②法令上の根拠	番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表95の項			

5. 評価実施機関における担当部署

①部署	枚方市 子ども未来部 まるっとこどもセンター
②所属長の役職名	まるっとこどもセンター課長

6. 他の評価実施機関

7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求

郵便番号573-8666 大阪府枚方市大垣内町2丁目1番20号 枚方市役所 総務部 コンプライアンス推進課 072-841-1294

8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ

連絡先大阪府枚方市岡東町19-1 OFFICE A6階枚方市役所 子ども未来部 まるっとこどもセンター 072-840-7221

郵便番号573-0032

9. 規則第9条第2項の適用 [

適用した理由	

]適用した

Ⅱ しきい値判断項目

1. 対象人	1. 対象人数						
評価対象の事務の対象人数は何人か]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上		
	いつ時点の計数か	令和	17年1月1日 時点				
2. 取扱者	数						
特定個人情報	報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]		<選択肢> 1)500人以上 2)500人未満		
	いつ時点の計数か	令和7年1月1日 時点					
3. 重大事	3. 重大事故						
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人 情報に関する重大事故が発生したか		[発生なし		<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし		

Ⅲ しきい値判断結果

しきい値判断結果

基礎項目評価の実施が義務付けられる

Ⅳ リスク対策

1. 提出する特定個人情報	保護評価書の種類			
	項目評価書] ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	れ重点項目評価書又	<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び 3) 基礎項目評価書及び は全項目評価書において、リスク	全項目評価書
2. 特定個人情報の入手(作	青報提供ネットワークシス	ステムを通じた入手	を除く。)	
目的外の入手が行われるリ スクへの対策は十分か	[十分である	1	<選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている	
3. 特定個人情報の使用				
目的を超えた紐付け、事務に 必要のない情報との紐付けが 行われるリスクへの対策は十 分か	[十分である	J	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている	
権限のない者(元職員、アクセス権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている	
4. 特定個人情報ファイルの	D取扱いの委託		0]]委託しない
委託先における不正な使用 等のリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている	
5. 特定個人情報の提供・移転	(委託や情報提供ネットワ·	ークシステムを通じた	-提供を除く。) [○]提供・移転しない
不正な提供・移転が行われる Jスクへの対策は十分か	[1	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている	
6. 情報提供ネットワークシ	ステムとの接続	1]接続しない(入手) []接続しない(提供)
目的外の入手が行われるリ スクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている	
不正な提供が行われるリスク への対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 2) 部題が除されている	
			3) 課題が残されている	

7. 特定個人情報の保管・	消去			
特定個人情報の漏えい・滅 失・毀損リスクへの対策は十 分か	[十分である]	<選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている
8. 人手を介在させる作業				[]人手を介在させる作業はない
人為的ミスが発生するリスク への対策は十分か	Г	十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	紙はすぐに め、1年後1 作業する際	施錠できる所定(に廃棄している。	のキャビネットD 是出された用紙 行っている。こ	バーの記載を求めており、提出後はマイナンバーを記載した用 ト内に専用の袋に入れて格納し、1~2日以内に提出分をまと 紙からマイナンバーを入力したり、使用することは無い。また、 これらの対策を講じていることから、人為的ミスが発生するリス

9. 監査				
実施の有無	[〇] 自己点検	[〇] 内部監査	[] 外部監査	
10. 従業者に対する教育・	啓発			
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない	
11. 最も優先度が高いと考	えられる対策	[]全	項目評価又は重点項目評価を実施す	する
最も優先度が高いと考えられ る対策	3) 権限のない者によって 4) 委託先における不正な 5) 不正な提供・移転が行: 6) 情報提供ネットワークシ	れるリスクへの対策 事務に必要のない情報 不正に使用されるリスク 使用等のリスクへの対 われるリスクへの対策の システムを通じて目的タ システムを通じて不正な システムを通じて不正な	との紐付けが行われるリスクへの対策 フへの対策 策 委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を トの入手が行われるリスクへの対策 に提供が行われるリスクへの対策] を除く。)
当該対策は十分か【再掲】	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている	
判断の根拠	ナンバーが記載された書類は、 た、マイナンバーが記録された	、施錠できる所定のキャ 書類を廃棄する場合に	個人情報の安全管理に関する基準に基で でネット内に専用の袋に入れて格納して には、廃棄した記録を保存することとしてしい・滅失・毀損リスクへの対策は「十分で	いる。ま いる。これ

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年7月12日	I 3.法令上の根拠	・情報提供 番号法 第19条第7号 別表第二 第56の2項 番号法別表第二の主務省令で定める事務 及び情報を定める命令 第30条第7項 ・情報照会 なし	同法第9条第2項及び同項の規定による同条例 第3条第1項に規定する法別表第2の70の項(行 政手続きにおける特定の個人を識別するため の番号の利用等に関する法律別表第二の主務 省令で定める事務及び情報を定める命令第39 条)	事後	
平成29年7月12日	I 4②法令上の根拠	番号法別表第二の主務省令で定める事務及び 情報を定める命令 第30条第7項	番号法別表第二の主務省令で定める事務及び 情報を定める命令 第30条	事後	
平成29年7月12日	I 5②所属長	中川 多喜	課長 上田 智子	事後	
平成29年7月12日	1. 对家人致	平成27年6月1日時点	平成29年6月1日時点	事後	
平成29年7月12日	Ⅱしきい値判断項目 2. 取扱者数	平成27年6月1日時点	平成29年6月1日時点	事後	
平成31年3月29日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担	課長 上田智子	保健センター課長	事後	
平成31年3月29日	Ⅱしきい値判断項目 1.対象人数	平成29年6月1日時点	平成31年1月1日時点	事後	
平成31年3月29日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数	平成29年6月1日時点	平成31年1月1日時点	事後	
	Ⅳ リスク対策	なし	項目追加	事後	
令和2年6月10日	I1 ②事務の概要	戦を収扱す。 ①新生児の訪問指導	・母子保健法に基づき、母子健康手帳の交付、 新生児等訪問指導、健康診査等の母子の健康 の保持及び増進に関する事務を行う。 ・行政手続における個人を識別するための番号 の利用等に関する法律(以下「番号法」とい う。)の規定に従い、以下の事務で特定個人情報を取扱う。 ①保健指導 ②新生児の訪問指導	事後	
		②健康診査 ③妊娠の届出の受理、母子健康手帳の発行 ④妊産婦の訪問指導等 ⑤低体重児の届出 ⑥未熟児の訪問指導に関する事務	③健康診査 ④妊娠の届出の受理、母子健康手帳の発行 ⑤妊産婦の訪問指導等 ⑥低体重児の届出 ⑦未熟児の訪問指導		

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年6月10日	I3 個人番号の利用 法令上の根拠	14の項(同条例施行規則第15条)	・番号法別表第1の49の項(行政手続における 特定の個人を識別するための番号の利用等に 関する法律別表第一の主務省令で定める事務 を定める命令第40条)	事後	
令和2年6月15日	I 4情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	【照会】 ・情報提供ネットワークによる情報照会はしない。 【提供】 ・番号法別表第2の56の2の項(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用	・番号法別表第2の56の2の項(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第30条)・番号法別表第2の69の2の項(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第38条の三)	事前	
	IV リスク対策 6. 情報ネットワークシステム		十分である	事前	
令和2年6月10日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担 当部署 ①部署②所属長	①枚方市 健康部 保健所 保健センター ②保健センター課長	①枚方市 健康福祉部 地域健康福祉室 母子保健担当 ②課長	事後	
令和2年6月10日	8. 特定個人情報ファイルの取 り扱いに関する問い合わせ	郵便番号573-1179 大阪府枚方市禁野本町2丁目13番13号 枚方市役所 健康部 保健所 保健センター	郵便番号573-1197 大阪府枚方市禁野本町2丁目13番13号 枚方市役所 健康福祉部 地域健康福祉室 母 子保健担当	事後	
令和5年1月23日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取 り扱う事務 ③システムの名 称	健康管理システム、庁内連携システム、中間サーバー、団体内統合宛名システム(番号連携サーバ)	健康管理システム、庁内連携システム、中間 サーバー、団体内統合宛名システム(番号連携 サーバ)、マイナポータルぴったりサービス (サービス検索・電子機能申請、申請管理シス テム)	事前	
令和5年1月23日	I 関連情報 3. 個人番号の利用 法令上 の根拠	・番号法別表第1の49の項(行政手続における 特定の個人を識別するための番号の利用等に 関する法律別表第一の主務省令で定める事務 を定める命令第40条)	・番号法別表第1の49の項	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和5年1月23日	4. 情報ネットワークシステム による情報連携 ②法令上の 根拠	・番号法別表第2の56の2の項(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第30条) ・番号法別表第2の69の2の項(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第38条の三)	・番号法別表第2の56の2の項 ・番号法別表第2の69の2の項	事後	
令和5年1月23日	I 関連情報 5.評価実施機関における担 当部署 ①部署 ②所属長の 役職名	①枚方市 健康福祉部 地域健康福祉室 母子保健担当 ②課長	①枚方市 健康福祉部 健康寿命推進室 母子保健課 ②母子保健課長	事後	
令和5年1月23日	I 関連情報 7. 特定個人情報の開示・訂 正・利用停止請求 請求先	郵便番号573-8447 大阪府枚方市大垣内町2丁目1番20号 枚方市役所 総務部 コンプライアンス推進課	郵便番号573-8447 大阪府枚方市大垣内町2丁目1番20号 枚方市役所 総務部 コンプライアンス推進課 072-841-1294	事後	
	8. 特定個人情報ファイルの取り扱いに関する問い合わせ 連絡先	郵便番号573-1197 大阪府枚方市禁野本町2丁目13番13号 枚方市役所 健康福祉部 地域健康福祉室 母 子保健担当	郵便番号573-1197 大阪府枚方市禁野本町2丁目13番13号 枚方市役所 健康福祉部 健康寿命推進室 母子保健課 072-840-7221	事後	
令和5年1月23日	Ⅲしきい値判断項目 1.対象人数	平成31年1月1日時点	令和5年1月1日時点	事後	
令和5年1月23日	IIしきい値判断項目 2. 取扱者数	平成31年1月1日時点	令和5年1月1日時点	事後	
令和7年7月14日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取 り扱う事務 ②事務の概要	①保健指導 ②新生児の訪問指導 ③健康診査 ④妊娠の届出の受理、母子健康手帳の発行 ⑤妊産婦の訪問指導等 ⑥低体重児の届出 ⑦未熟児の訪問指導 ⑧母子健康包括支援センターの事業の実施	①健康診査 ②妊娠の届出の受理、母子健康手帳の発行	事後	
	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取 り扱う事務	診査通知書発送者一覧表、2歳6か月児歯科 健康診査通知書発送者一覧表、3歳6か月児 健康診査通知書発送者一覧表、4か月児健康	健康管理システムファイル(妊娠届出情報、出生時の情報、3~4か月児身体健診情報、1歳6か月児歯科健診情報、3歳児歯科健診情報、3歳児歯科健診情報、3歳児歯科健診情報、3歳児歯科健診情報、	事後	
令和7年7月14日	I 関連情報 3. 個人番号の利用	番号法別表第1の49の項	番号法別表70	事後	
令和7年7月14日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシス テムによる情報連携	・番号法別表第2の56の2の項・番号法別表第2の69の2の項	番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の 表95の項	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年7月14日	①部署	枚方市 健康福祉部 健康寿命推進室 母子保 健課	枚方市 子ども未来部 まるっとこどもセンター	事後	
令和7年7月14日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担 当部署 ①所属長の役職名	母子保健課長	まるっとこどもセンター課長	事後	
令和7年7月14日	8. 特定個人情報ファイルの取 扱いに関する問合せ 連絡先	郵便番号573-1179 大阪府枚方市禁野本町2丁目13番13号 枚方市役所 健康福祉部 健康寿命推進室 母 子保健課 072-840-7221	郵便番号573-0032 大阪府枚方市岡東町19-1 OFFICE A6階 枚方市役所 子ども未来部 まるっとこどもセン ター 072-840-7221	事後	
	Ⅱしきい値判断項目 1. 対象人数 いつの時点の計数か	令和5年1月1日時点	令和7年1月1日時点	事後	
	Ⅱしきい値判断項目 2. 取扱者数 いつの時点の計数か	令和5年1月1日時点	令和7年1月1日時点	事後	
令和7年7月14日	IVリスク対策 8. 人手を介させる作業 判断の根拠		紙で妊娠届出を提出する場合にマイナンバーの記載を求めており、提出後はマイナンバーを記載した用紙はすぐに施錠できる所定のキャビネット内に専用の袋に入れて格納し、1~2日以内に提出分をまとめ、1年後に廃棄している。提出された用紙からマイナンバーを入力したり、使用することは無い。また、作業する際は所定の場所で行っている。これらの対策を講じていることから、人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分であると考えられる。	事後	
令和7年7月14日	IVリスク対策 11. 最も優先度が高いと考え られる対策 判断の根拠		枚方市保有個人情報安全管理規程及び枚方市保有個人情報の安全管理に関する基準に基づき、マイナンバーが記載された書類は、施錠できる所定のキャビネット内に専用の袋に入れて格納している。また、マイナンバーが記録された書類を廃棄する場合には、廃棄した記録を保存することとしている。これらの対策を講じていることから、特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は「十分である」と考えられる。	事後	